



担 当	職業安定部		
	職業対策課長	山本	立男
	職業対策課長補佐	村田	政義
	雇用開発担当官	渡井	正浩
	電話	：054-271-9971	

静岡県の外国人雇用状況の届出状況 (平成21年10月末現在)について

外国人雇用状況の届出に基づき、平成21年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

外国人労働者を雇用している県内事業所数は4,018か所。

外国人労働者数は34,618人。

国籍別外国人労働者数は、ブラジルが最も多く17,782人で、外国人労働者全体の51.4%。次いで中国、フィリピンの順で、それぞれ6,073人(同17.5%)、3,517人(同10.2%)。(別表1)

産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ49.1%、54.4%。(別表2)

事業所規模別では、「50人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の67.0%、外国人労働者全体の48.6%を占める。(別表5)

労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は1,473か所で、事業所全体の36.7%、当該事業所に就労している外国人労働者は20,757人で、外国人労働者全体の60.0%。(別表2)

趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである^{（注）}。今般、平成 21 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

（注） 本制度は、平成 19 年 10 月 1 日から施行されている。なお、平成 19 年 10 月 1 日時点で現に雇い入れている外国人労働者については、経過措置として平成 20 年 10 月 1 日までに届け出ることになっていた。

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

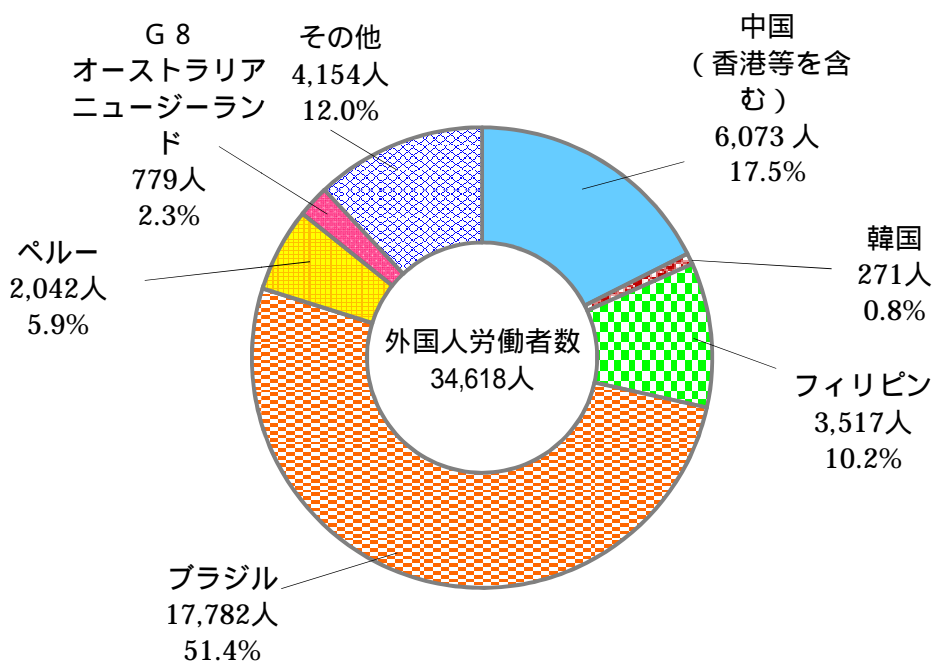
（1）平成 21 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 4,018 か所であり、外国人労働者数は 34,618 人であった。【別表 1】

（2）このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 1,473 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 20,757 人であり、それぞれ事業所全体の 36.7%、外国人労働者全体の 60.0%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

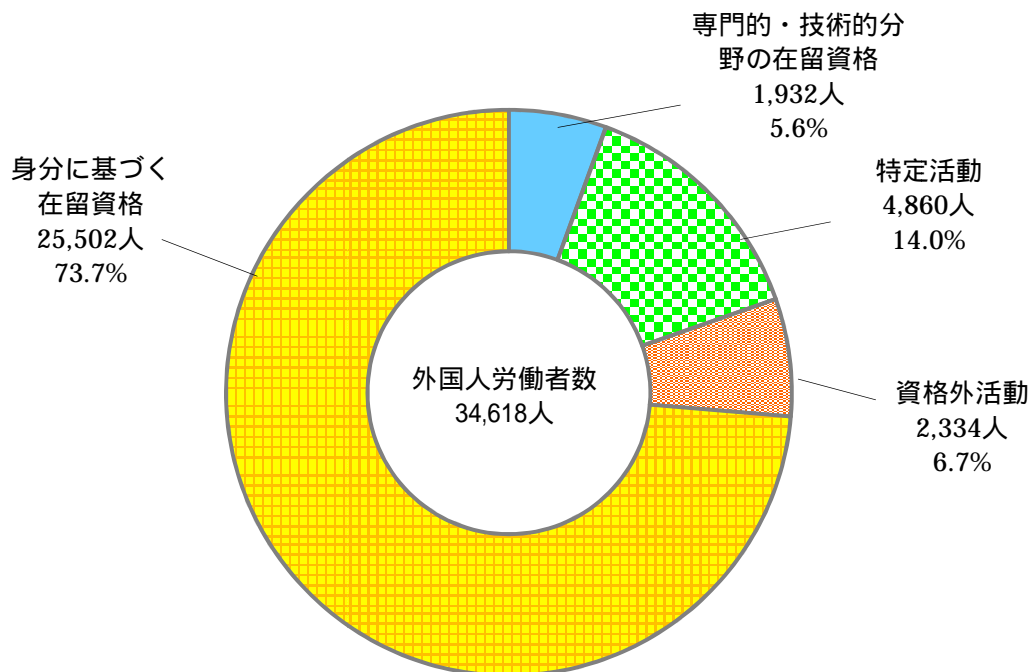
（1）国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の 51.4%を占め、次いで、中国（香港等を含む。）が 17.5%、フィリピンが 10.2%となっている。【図 1、別表 1】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の73.7%を占め、次いで、技能実習生等の「特定活動」が14.0%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が5.6%となっている。【図2、別表1】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.6%、99.3%を占めている。なお、当該資格のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の38.3%、ペルー国籍者の55.1%を占めている。

中国については、「特定活動」が46.3%、「資格外活動(うち留学・就学)」が16.4%、「身分に基づく在留資格」が18.4%となっている。【別表1】

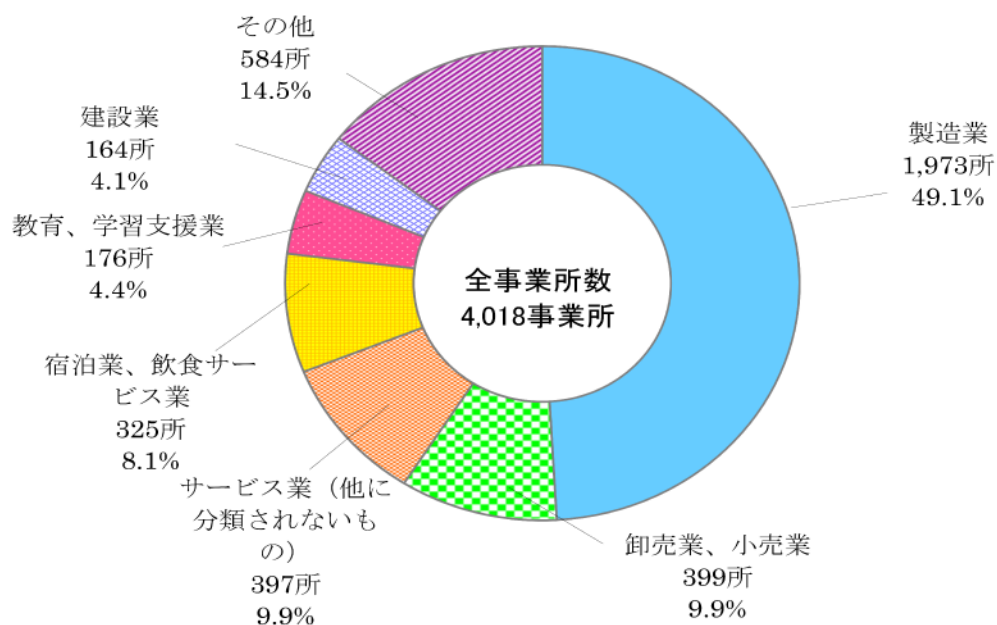
¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

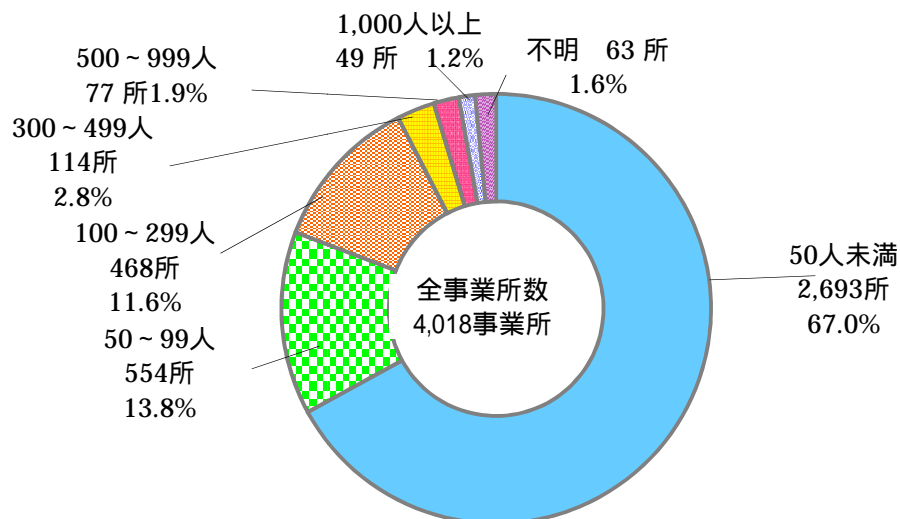
(1) 産業別にみると、「製造業」が 49.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 9.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」³が 9.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が 8.1%となっている。【図3、別表2】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「50人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 67.0%を占める。【図4、別表5】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



³ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

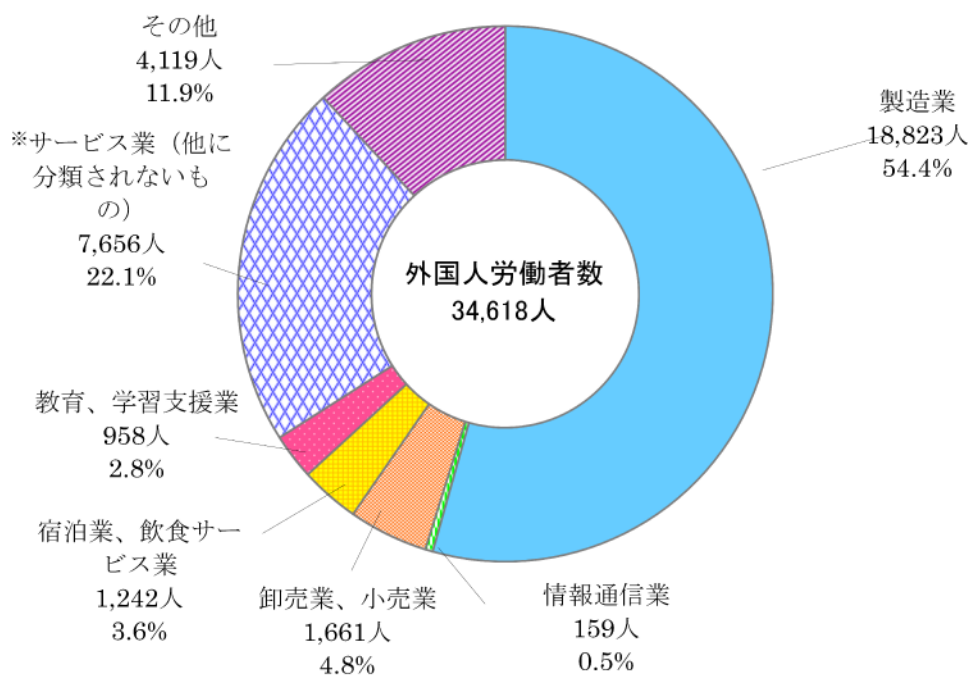
(2) 産業別にみると、「製造業」が54.4%を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が22.1%、「卸売業、小売業」が4.8%、「運輸業・郵便業」が4.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が3.6%となっている。【図5-1、別表2】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の54.8%にあたる10,322人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、同94.0%にあたる7,196人となっている。【図5-2、別表2】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ71.4%(1,729人)、65.4%(5,444人)となっている。

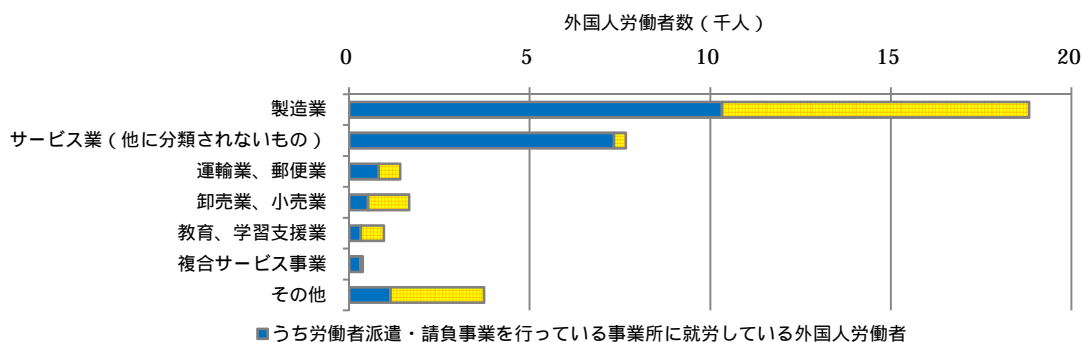
【別表2】

図5-1 産業別外国人労働者数



「サービス業(他に分類されないもの)」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図5-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況

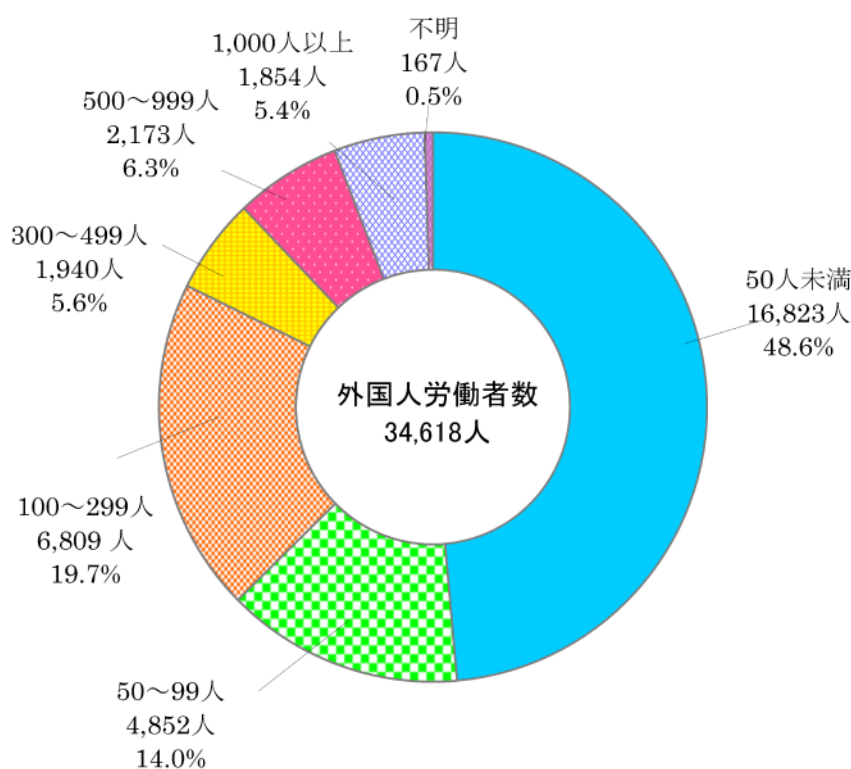


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が40.3%、「教育・学習支援業」が23.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.9%となっている。「特定活動」については、「製造業」が82.7%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が51.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が29.0%となっている。【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国、ペルー、ブラジル、フィリピン、韓国については、「製造業」がそれぞれ59.4%、57.2%、53.7%、45.7%、31.7%と最も高い割合を占めるが、G8等⁴については、「教育、学習支援業」が70.9%と最も高い割合を占めている。【別表4】

(3) 事業所規模別にみると、「50人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の48.6%を占める。【図6、別表5】

図6 事業所規模別外国人労働者数



⁴G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成21年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表6）地域別状況（産業別・在留資格別）

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：人

	総数	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動	資格外活動		身分に基づく在留資格				
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務		留学・就学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
全国籍計	34,618	1,932 (5.6%)	558 (1.6%)	607 (1.8%)	4,860 (14.0%)	1,727 (5.0%)	597 (1.7%)	25,502 (73.7%)	10,416 (30.1%)	4,779 (13.8%)	273 (0.8%)	10,034 (29.0%)
中国 (香港等を含む)	6,073 【17.5%】	768 (12.6%)	262 (4.3%)	362 (6.0%)	2,814 (46.3%)	995 (16.4%)	381 (6.3%)	1,115 (18.4%)	578 (9.5%)	343 (5.6%)	32 (0.5%)	162 (2.7%)
韓国	271 【0.8%】	80 (29.5%)	41 (15.1%)	26 (9.6%)	15 (5.5%)	25 (9.2%)	7 (2.6%)	144 (53.1%)	99 (36.5%)	35 (12.9%)	1 (0.4%)	9 (3.3%)
フィリピン	3,517 【10.2%】	74 (2.1%)	46 (1.3%)	6 (0.2%)	604 (17.2%)	6 (0.2%)	26 (0.7%)	2,807 (79.8%)	1,115 (31.7%)	570 (16.2%)	47 (1.3%)	1,075 (30.6%)
ブラジル	17,782 【51.4%】	55 (0.3%)	2 (0.0%)	4 (0.0%)	19 (0.1%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	17,705 (99.6%)	6,818 (38.3%)	3,154 (17.7%)	95 (0.5%)	7,638 (43.0%)
ペルー	2,042 【5.9%】	14 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,028 (99.3%)	1,125 (55.1%)	181 (8.9%)	48 (2.4%)	674 (33.0%)
G8 + オーストラリア + ニュージーランド	779 【2.3%】	509 (65.3%)	9 (1.2%)	126 (16.2%)	9 (1.2%)	5 (0.6%)	4 (0.5%)	252 (32.3%)	129 (16.6%)	106 (13.6%)	5 (0.6%)	12 (1.5%)
うちアメリカ	351 【1.0%】	241 (68.7%)	2 (0.6%)	47 (13.4%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	108 (30.8%)	52 (14.8%)	52 (14.8%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)
うちイギリス	117 【0.3%】	82 (70.1%)	2 (1.7%)	20 (17.1%)	2 (1.7%)	4 (3.4%)	0 (0.0%)	29 (24.8%)	15 (12.8%)	13 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)
その他	4,154 【12.0%】	432 (10.4%)	198 (4.8%)	83 (2.0%)	1,399 (33.7%)	694 (16.7%)	178 (4.3%)	1,451 (34.9%)	552 (13.3%)	390 (9.4%)	45 (1.1%)	464 (11.2%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」()は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	4,018	1,473 [36.7]	100.0	34,618	20,757 [60.0]	100.0
A 農業、林業	55	17 [30.9]	1.4	167	51 [30.5]	0.5
B 漁業	8	0 [0.0]	0.2	40	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1 [50.0]	0.0	13	5 [38.5]	0.0
D 建設業	164	53 [32.3]	4.1	546	126 [23.1]	1.6
E 製造業	1,973	707 [35.8]	49.1	18,823	10,322 [54.8]	54.4
うち 食料品製造業	282	38 [13.5]	7.0	2,173	411 [18.9]	6.3
うち 繊維工業	40	16 [40.0]	1.0	225	117 [52.0]	0.6
うち 金属製品製造業	197	53 [26.9]	4.9	964	340 [35.3]	2.8
うち 生産用機械器具製造業	160	46 [28.8]	4.0	812	314 [38.7]	2.3
うち 電気機械器具製造業	133	49 [36.8]	3.3	2,422	1,729 [71.4]	7.0
うち 輸送用機械器具製造業	600	301 [50.2]	14.9	8,324	5,444 [65.4]	24.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	3	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	51	23 [45.1]	1.3	159	59 [37.1]	0.5
H 運輸業、郵便業	113	41 [36.3]	2.8	1,413	817 [57.8]	4.1
I 卸売業、小売業	399	102 [25.6]	9.9	1,661	522 [31.4]	4.8
J 金融業、保険業	12	5 [41.7]	0.3	16	7 [43.8]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	21	5 [23.8]	0.5	152	10 [6.6]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	59	36 [61.0]	1.5	479	441 [92.1]	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	325	54 [16.6]	8.1	1,242	148 [11.9]	3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	68	17 [25.0]	1.7	278	116 [41.7]	0.8
O 教育、学習支援業	176	30 [17.0]	4.4	958	319 [33.3]	2.8
P 医療、福祉	118	38 [32.2]	2.9	191	66 [34.6]	0.6
うち 医療業	44	13 [29.5]	1.1	78	18 [23.1]	0.2
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	74	25 [33.8]	1.8	113	48 [42.5]	0.3
Q 複合サービス事業	17	5 [29.4]	0.4	371	302 [81.4]	1.1
R サービス業（他に分類されないもの）	397	313 [78.8]	9.9	7,656	7,196 [94.0]	22.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	22	22 [100.0]	0.5	403	403 [100.0]	1.2
うち その他の事業サービス業	312	264 [84.6]	7.8	5,783	5,440 [94.1]	16.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	40	9 [22.5]	1.0	255	58 [22.7]	0.7
T 分類不能の産業	19	17 [89.5]	0.5	195	192 [98.5]	0.6

注1：本表は、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	34,618	18,823	54.4	159	0.5	1,661	4.8	1,242	3.6	958	2.8	7,656	22.1	
専門的・技術的分野の 在留資格	1,932	779	40.3	110	5.7	110	5.7	106	5.5	454	23.5	153	7.9	
うち技術	558	363	65.1	49	8.8	15	2.7	2	0.4	1	0.2	76	13.6	
うち人文知識・国際業務	607	241	39.7	43	7.1	73	12.0	45	7.4	89	14.7	39	6.4	
特定活動	4,860	4,017	82.7	0	0.0	205	4.2	37	0.8	11	0.2	27	0.6	
活資格 動外	留学・就学	1,727	398	23.0	3	0.2	345	20.0	766	44.4	101	5.8	53	3.1
	その他	597	420	70.4	2	0.3	41	6.9	65	10.9	16	2.7	22	3.7
身分に基づく在留資格	25,502	13,209	51.8	44	0.2	960	3.8	268	1.1	376	1.5	7,401	29.0	
うち永住者	10,416	5,599	53.8	23	0.2	493	4.7	118	1.1	216	2.1	2,685	25.8	
うち日本人の配偶者等	4,779	2,410	50.4	13	0.3	200	4.2	84	1.8	114	2.4	1,329	27.8	
うち永住者の配偶者等	273	147	53.8	0	0.0	8	2.9	2	0.7	7	2.6	65	23.8	
うち定住者	10,034	5,053	50.4	8	0.1	259	2.6	64	0.6	39	0.4	3,322	33.1	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	34,618	18,823	54.4	159	0.5	1,661	4.8	1,242	3.6	958	2.8	7,656	22.1
中国 (香港等を含む)	6,073	3,610	59.4	66	1.1	639	10.5	720	11.9	142	2.3	350	5.8
韓国	271	86	31.7	4	1.5	40	14.8	35	12.9	44	16.2	22	8.1
フィリピン	3,517	1,609	45.7	5	0.1	173	4.9	52	1.5	15	0.4	893	25.4
ブラジル	17,782	9,550	53.7	16	0.1	475	2.7	66	0.4	99	0.6	5,487	30.9
ペルー	2,042	1,168	57.2	4	0.2	86	4.2	17	0.8	8	0.4	494	24.2
G8 + オーストラリア + ニュージーランド	779	63	8.1	35	4.5	9	1.2	10	1.3	552	70.9	17	2.2
うちアメリカ	351	14	4.0	14	4.0	4	1.1	1	0.3	267	76.1	4	1.1
うちイギリス	117	5	4.3	3	2.6	1	0.9	5	4.3	85	72.6	2	1.7
その他	4,154	2,737	65.9	29	0.7	239	5.8	342	8.2	98	2.4	393	9.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	4,018	1,473 [36.7]	100.0	34,618	20,757 [60.0]	100.0	8.6	14.1	
事業所労働者数	50人未満	2,693	996 [37.0]	67.0	16,823	10,126 [60.2]	48.6	6.2	10.2
	50～99人	554	190 [34.3]	13.8	4,852	2,649 [54.6]	14.0	8.8	13.9
	100～299人	468	193 [41.2]	11.6	6,809	4,410 [64.8]	19.7	14.5	22.8
	300～499人	114	41 [36.0]	2.8	1,940	1,183 [61.0]	5.6	17.0	28.9
	500～999人	77	34 [44.2]	1.9	2,173	1,545 [71.1]	6.3	28.2	45.4
	1,000人以上	49	14 [28.6]	1.2	1,854	797 [43.0]	5.4	37.8	56.9
	不明	63	5 [7.9]	1.6	167	47 [28.1]	0.5	2.7	9.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 地域別の状況(産業別・在留資格別)

平成21年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
労働局計	4,018	1,473	(36.7)	100.0	34,618	20,757	(60.0)	100.0
東 部	973	165	(17.0)	24.2	6,403	2,535	(39.6)	18.5
中 部	1,029	194	(18.9)	25.6	7,317	2,582	(35.3)	21.1
西 部	2,016	1,114	(55.3)	50.2	20,898	15,640	(74.8)	60.4

注 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職
1：業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国
2：人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各公共職業安定所の事業所数及
3：び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計
が100%にならない場合がある。

単位：人、%

	全在留資格計	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動 (構成比)	資格外活動		身分に基づく在留資格 計 (構成比)	身分に基づく在留資格			
		計 (構成比)	うち技術	うち人文 知識・国 際業務		留学・就学 (構成比)	その他		うち永住 者	うち日 本人の 配偶者 等	うち永住 者の配 偶者等	うち定住 者
労働局計	34,618	1,932(5.6)	558	607	4,860 (14.0)	1,727(5.0)	597	25,502(73.7)	10,416	4,779	273	10,034
東部	6,403	541(8.4)	164	180	912 (14.2)	243(3.8)	262	4,445(69.4)	1,849	990	64	1,542
中部	7,317	466(6.4)	113	186	1,469 (20.1)	1,038(14.2)	152	4,192(57.3)	1,570	915	33	1,674
西部	20,898	925(4.4)	281	241	2,479 (11.9)	446(2.1)	183	16,865(80.7)	6,997	2,874	176	6,818

注1：()の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」()は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サー ビス業		うち教育、学習支援 業		うちサービス業(他 に分類されないも の)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	34,618	18,823	(54.4)	159	(0.5)	1,661	(4.8)	1,242	(3.6)	958	(2.8)	7,656	(22.1)
東部	6,403	3,507	(54.8)	49	(0.8)	363	(5.7)	305	(4.8)	179	(2.8)	1,400	(21.9)
中部	7,317	3,777	(51.6)	38	(0.5)	551	(7.5)	550	(7.5)	357	(4.9)	1,265	(17.3)
西部	20,898	11,539	(55.2)	72	(0.3)	747	(3.6)	387	(1.9)	422	(2.0)	4,991	(23.9)

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(参考表)届出のあった外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位:所 人 %

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成20年度	3,212	-	31,453	18,596	12,857	-
平成21年度	4,018	25.1	34,618	19,746	14,872	10.1

事業所

	平成20年		平成21年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
事業所総数	3,212 (9.8)	1,142	4,018 (8.6)	1,473	25.1	29.0	
産業別	製造業	1,691 (10.8)	589	1,973 (9.5)	707	16.7	20.0
	情報通信業	45 (3.4)	18	51 (3.1)	23	13.3	27.8
	卸・小売業	311 (3.8)	70	399 (4.2)	102	28.3	45.7
	宿泊業、飲食サービス業	233 (3.6)	44	325 (3.8)	54	39.5	22.7
	教育、学習支援業	161 (5.7)	25	176 (5.4)	30	9.3	20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	299 (23.5)	238	397 (19.3)	313	32.8	31.5
	その他	472 (6.6)	158	697 (5.9)	244	47.7	54.4
事業所規模別	50人未満	2,065 (6.5)	735	2,693 (6.2)	996	30.4	35.5
	50～99人	483 (9.7)	160	554 (8.8)	190	14.7	18.8
	100～299人	394 (17.2)	162	468 (14.5)	193	18.8	19.1
	300～499人	97 (20.7)	36	114 (17.0)	41	17.5	13.9
	500～999人	74 (42.6)	32	77 (28.2)	34	4.1	6.3
	1,000人以上	45 (50.0)	13	49 (37.8)	14	8.9	7.7
	不明	54 (2.9)	4	63 (2.7)	5	16.7	25.0

注:()内の数値は、一事業所当たりの平均外国人労働者数を示す。

注:「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注:本票の産業別データは、日本標準産業分類(平成19年9月改訂)に対応している。

外国人労働者

	平成20年		平成21年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数	31,453	20,240	34,618	20,757	10.1	2.6	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,705	632	1,932	744	13.3	17.7
	うち技術	508	201	558	234	9.8	16.4
	うち人文知識・国際業務	529	175	607	210	14.7	20.0
	特定活動	3,991	1,106	4,860	1,420	21.8	28.4
	資格外活動	2,090	408	2,324	414	11.2	1.5
	身分に基づく在留資格	23,667	18,094	25,502	18,179	7.8	0.5
	うち永住者	8,659	6,126	10,416	7,041	20.3	14.9
うち日本人の配偶者	4,865	3,651	4,779	3,277	1.8	10.2	
うち定住者	9,944	8,168	10,034	7,674	0.9	6.0	
国籍別	中国(香港等を含む)	5,241	1,426	6,073	1,680	15.9	17.8
	韓国	208	64	271	78	30.3	21.9
	フィリピン	2,555	1,406	3,517	1,875	37.7	33.4
	ブラジル	17,636	14,627	17,782	13,874	0.8	5.1
	ペルー	1,659	1,222	2,042	1,394	23.1	14.1
	G8 + オーストラリア + ニュージーランド	751	235	779	261	3.7	11.1
	うちアメリカ	333	115	351	122	5.4	6.1
	うちイギリス	103	35	117	49	13.6	40.0
その他	3,403	1,260	4,154	1,595	22.1	26.6	

注:「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者の数を示す。